



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ライオン事務器 上場取引所 東
コード番号 423A URL <https://www.lion-jimuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊泰
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務部長 (氏名) 森 貴文 TEL 03(3369)1111
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	37,022	6.1	1,189	9.1	1,275	9.2	912	19.7
2024年9月期	34,894	5.7	1,089	7.6	1,168	5.3	762	△5.8

（注）包括利益 2025年9月期 892百万円（5.2％） 2024年9月期 847百万円（△1.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	30.55	—	7.7	5.3	3.2
2024年9月期	25.52	—	6.9	5.0	3.1

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年9月期期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	25,056	12,226	48.8	409.36
2024年9月期	23,275	11,424	49.1	382.49

（参考）自己資本 2025年9月期 12,226百万円 2024年9月期 11,424百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△6	△224	△175	5,915
2024年9月期	1,753	△126	△196	6,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	89	11.8	0.8
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	149	16.4	1.3
2026年9月期（予想）	—	8.00	—	7.00	15.00		48.7	

（注）2026年9月期（予想）の第2四半期末配当金8円は、上場記念配当であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,837	19.1	1,229	18.0	1,253	13.9	884	16.6	27.97
通期	40,446	9.2	1,310	10.2	1,366	7.1	979	7.3	30.79

（注）2026年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、2025年10月14日を払込期日とした新株式発行及び自己株式の処分、並びに2025年11月12日を払込期日とした第三者割当増資による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年9月期	29,900,000株	2024年9月期	29,900,000株
2025年9月期	31,775株	2024年9月期	31,250株
2025年9月期	29,868,346株	2024年9月期	29,868,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	36,114	6.4	1,076	21.0	1,174	20.0	848	27.3
2024年9月期	33,944	5.7	889	2.1	979	1.1	666	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	28.42	—
2024年9月期	22.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年9月期期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	22,409	11,293	50.4	378.12
2024年9月期	20,522	10,509	51.2	351.86

(参考) 自己資本 2025年9月期 11,293百万円 2024年9月期 10,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、事業ユニット別に記載しております。

当連結会計年度における我が国経済は、米国の高関税政策の影響を受けやすい製造業の収益にかげりが見えたものの、非製造業では高い水準が維持され、情報関連インフラ等への投資も旺盛であり、国内景気は堅調に推移しました。また大阪・関西万博の開催もあり訪日外国人観光客数が過去最高を記録する等インバウンド需要も景気の押し上げに働きました。

一方、物価上昇はあらゆるところに影響を及ぼしており、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは国内におけるワーカーの働く場への投資拡大および文教市場におけるGIGA端末の更新を受け、当連結会計年度の業績は前年実績を上回り順調に推移しました。

市場環境・業界動向に変化がある中、コロナ禍を経てオフィス回帰が本格化しています。Web会議やリモート会議が主流となり、個室ブース「DelicaBooth（デリカブース）type S」を中心とした商材が引き続き好評を得ております。またサステナビリティやSDGsへの取り組みとして再生材の有効活用を意識し、背・座シェルと脚端パーツに再生率100%の樹脂を使用した「スタッキングチェア No. 1070シリーズ」等、環境負荷低減に貢献する商品開発を行っております。このほか、2027年に蛍光灯の製造・販売が中止になることを受け、LED照明への切り替え需要も多く見込んでおります。また、オフィス内の電源確保や災害時・緊急時の非常電源としても利用できるポータブルバッテリー「PoPoHu（ポポフ）」等の仕入商材も提案に取り入れ、時流に合わせた働く環境を複合的な面から継続的にサポートする「オフィスまるごと提案」を軸に営業活動を推進しております。

BtoC向け商材として、文具・事務用品では、趣味のコレクション整理等に使用する押し活向けアイテム「Fandes（ファンデス）」と「ポッケde整理A5判」を新たに発売し、幅広い世代をターゲットとして展開しております。

文教事業においては、GIGAスクール需要第1期で導入された端末の更新時期に入ったため、現在利用している端末の運用サポートやICT機器のリプレイス案件が中心となりました。GIGAスクール構想第2期の需要は2026年度にかけて継続する見込みです。また教員用端末や校務システムの更新も多くあり業績の下支えとなりました。

関西エリアにおいては、今期開設いたしました大阪プレゼンテーションルーム「soLid LABO（ソリッドラボ）」にて「学校×LION」と題し、ICT機器だけでない学校環境の提案を行うイベントを開催し、教育委員会に向けた訴求活動も行いました。少子化が進む中、さまざまな切り口から提案の幅を広げてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高370億22百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益11億89百万円（前連結会計年度比9.1%増）、経常利益12億75百万円（前連結会計年度比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億12百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。
当社グループの事業ユニット別の販売の状況は以下のとおりであります。

[販売店事業]

販売店事業におきましては、働き方改革やリニューアル需要を背景に、販売店との協業のもと、提案型営業を強化し活動してまいりました。特に快適で生産性の高いオフィス空間づくりを支援するため、オフィス家具の販売に加えて設計・施工・アフターサービスまでを一貫して行う体制の推進、EC事業であるナビリオンへの推進、蛍光灯2027年問題に即したLED照明販売等、「オフィスまるごと提案」を展開してまいりました。

結果、当連結会計年度の売上高は157億14百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

[エンタープライズ事業]

エンタープライズ事業におきましては、文具・事務用品業界とは異なる大手パートナー企業との協業により、働き方改革およびエンゲージメント強化を織り込んだ「オフィスまるごと提案」を展開いたしました。ナビリオンを活用し新規顧客の開拓に取り組んだほか、伸長が見込まれる福祉医療施設向け市場においては、ユーザー特性に応じた多方面の商材を組み合わせることで、他社との差別化を図りました。

海外市場では当社のグローバルネットワークを活用し、文具・事務用品を販売するとともに、海外展開を目指す文具メーカーとも協業すべく新規開拓・販売促進にも注力いたしました。

また、近年増加傾向にあるECサイト運営会社に対して積極的なアプローチを行い、商材の拡販活動を展開いたしました。

しかしながら、販売先の在庫調整の影響や、得意先のカタログ掲載品の見直しの影響等もあり、売上が減少した得意先もありました。

結果、当連結会計年度の売上高は108億72百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

[文教事業]

文教事業におきましては、校務DXや学校のセキュリティ対策の高度化などが叫ばれている中での既知の課題を解決すべく、現在利用している端末やICT機器の更新、GIGA端末の更新に向けた提案を行いました。

関東圏では、電子黒板や複数自治体での教育用端末の更新が、業績の下支えとなりました。また関西圏におきましては、校務システムや校務端末の更新、各学校ネットワークシステムの更新が業績の下支えとなりました。加えてGIGA端末の更新案件において、関東圏で1自治体・関西圏で3自治体からの受注を獲得したことが、大きく業績を引き上げる結果につながりました。

そして、少子化に伴う学校の統廃合が進む中、soLid LABOにて「学校×LION」と題した学校環境の提案イベントを開催し、ICT機器だけではなくソリューションの訴求活動を行いました。また、クラウドシステム・学校の安全安心・不登校対策など、さまざまな切り口での提案活動も継続し努めてまいりました。

結果、当連結会計年度の売上高は104億35百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

[EC事業]

EC事業におきましては、ECプラットフォーム「ナビリオン（NAVILION）」での顧客基盤の拡大と利用促進を目指し、パートナーである販売店との関係強化とその取引先であるユーザーの獲得、および当社直販ユーザーへの提案を推進しました。

また、秋冬号と春夏号の年2回の新カタログ発刊を通じ、オフィスでのニーズに応える多彩な商品や、購買コスト削減に資する商材を訴求しました。また、季節に応じたニーズを先取りして情報発信を行い、冬季の防寒対策商品や夏季における熱中症対策商品等に対する高い需要に応え、結果として生活用品や食品・飲料カテゴリが堅調に推移し売上に寄与しました。さらに顧客とのエンゲージメント向上を目的としたプレゼントキャンペーンの実施や、オリジナルノベルティの配布を通じ、サービスの周知と魅力を高める取組にも努めてまいりました。

結果、当連結会計年度の売上高は29億27百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。なお、EC事業の売上高は、販売店事業、エンタープライズ事業及び文教事業の中に含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加（前連結会計年度末比7.7%増）し、250億56百万円となりました。主なものとしては、棚卸資産の増加15億26百万円、受取手形及び売掛金の増加7億54百万円、現金及び預金の減少5億53百万円であります。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）し、128億29百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の増加6億63百万円、前受金の増加7億98百万円、未払金の減少2億29百万円、未払法人税等の減少2億10百万円であります。

なお、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円減少（前連結会計年度末比4.4%減）し、12億33百万円となりました。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加（前連結会計年度比7.0%増）し、122億26百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上9億12百万円、剰余金の配当89百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度の49.1%から48.8%に下落しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は59億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が4億43百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は6百万円（前連結会計年度は17億53百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益12億74百万円（前連結会計年度は11億34百万円）、仕入債務の増加額6億74百万円（前連結会計年度は仕入債務の減少額1億88百万円）、前受金の増加額7億77百万円（前連結会計年度は前受金の減少額9億53百万円）、売上債権の増加額7億72百万円（前連結会計年度は売上債権の減少額8億73百万円）、棚卸資産の増加額15億38百万円（前連結会計年度は2億39百万円）、法人税等の支払額5億32百万円（前連結会計年度は1億21百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は2億24百万円（前連結会計年度は1億26百万円の使用）となりました。これは主として固定資産の取得による支出3億16百万円（前連結会計年度は83百万円）、定期預金の払戻による収入1億10百万円（前連結会計年度は60百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は1億75百万円（前連結会計年度は1億96百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減少額60百万円（前連結会計年度は短期借入金の純増加額35百万円）、長期借入金の返済による支出96百万円（前連結会計年度は4億13百万円）、配当金の支払額89百万円（前連結会計年度は89百万円）、長期借入れによる収入1億円（前連結会計年度は3億10百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、販売店事業においては、当期に大きく伸長した官公庁向け売上の反動減はあるものの、既存取引先との取引拡大や休眠得意先の再稼働等により、増収を目指しております。エンタープライズ事業においては、大手販売パートナーとの取引拡大、また「オフィスまるごと提案」をさらに推し進めることにより、増収を目指しております。文教事業においては、GIGAスクール更新需要を上半期に取り込むことで、増収を目指しております。また、EC事業においては、新規取引口座の獲得、1顧客当たりの受注カテゴリ数の増加等により、増収を目指しております。

これらを踏まえた次期の連結業績予想は、売上高404億46百万円（当連結会計年度比9.2%増）、営業利益13億10百万円（当連結会計年度比10.2%増）、経常利益13億66百万円（当連結会計年度比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億79百万円（当連結会計年度比7.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,498	5,945
受取手形及び売掛金	5,754	6,508
リース投資資産	15	7
棚卸資産	4,083	5,609
その他	76	266
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,428	18,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101	6,196
減価償却累計額	△5,317	△5,377
建物及び構築物（純額）	783	819
機械装置及び運搬具	1,303	1,289
減価償却累計額	△1,164	△1,180
機械装置及び運搬具（純額）	139	109
土地	4,250	4,250
リース資産	230	218
減価償却累計額	△178	△159
リース資産（純額）	51	58
その他	1,591	1,729
減価償却累計額	△1,550	△1,587
その他（純額）	41	141
有形固定資産合計	5,265	5,378
無形固定資産		
その他	531	448
無形固定資産合計	531	448
投資その他の資産		
投資有価証券	189	255
長期前渡金	230	46
繰延税金資産	321	268
その他	308	321
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,049	890
固定資産合計	6,846	6,718
資産合計	23,275	25,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,613	7,277
短期借入金	780	720
1年内返済予定の長期借入金	81	89
リース債務	32	27
未払金	738	508
未払法人税等	381	171
前受金	259	1,057
賞与引当金	302	384
その他	195	158
流動負債合計	9,384	10,395
固定負債		
長期借入金	356	351
リース債務	40	44
繰延税金負債	—	4
再評価に係る繰延税金負債	655	674
退職給付に係る負債	751	715
長期前受金	349	328
資産除去債務	81	89
その他	231	224
固定負債合計	2,465	2,433
負債合計	11,850	12,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,139	2,139
利益剰余金	5,103	5,926
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,915	10,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	129
土地再評価差額金	1,262	1,243
為替換算調整勘定	165	119
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	1,509	1,488
純資産合計	11,424	12,226
負債純資産合計	23,275	25,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	34,894	37,022
売上原価	26,244	27,964
売上総利益	8,650	9,058
販売費及び一般管理費	7,560	7,868
営業利益	1,089	1,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	11
受取地代家賃	66	66
為替差益	—	14
その他	30	27
営業外収益合計	115	120
営業外費用		
支払利息	7	9
不動産賃貸原価	17	15
為替差損	9	—
上場関連費用	—	5
その他	2	2
営業外費用合計	36	33
経常利益	1,168	1,275
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	0	0
損害賠償金	33	—
その他	0	1
特別損失合計	34	1
税金等調整前当期純利益	1,134	1,274
法人税、住民税及び事業税	390	326
法人税等還付税額	△0	△0
法人税等調整額	△18	35
法人税等合計	371	361
当期純利益	762	912
親会社株主に帰属する当期純利益	762	912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	762	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	44
土地再評価差額金	—	△19
為替換算調整勘定	62	△45
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	85	△20
包括利益	847	892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847	892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	4,430	△3	9,242
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			762		762
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	672	△0	672
当期末残高	2,677	2,139	5,103	△3	9,915

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63	1,262	102	△5	1,423	10,666
当期変動額						
剰余金の配当						△89
親会社株主に帰属する当期純利益						762
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	—	62	0	85	85
当期変動額合計	21	—	62	0	85	758
当期末残高	85	1,262	165	△4	1,509	11,424

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	5,103	△3	9,915
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			912		912
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	822	△0	822
当期末残高	2,677	2,139	5,926	△3	10,738

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85	1,262	165	△4	1,509	11,424
当期変動額						
剰余金の配当						△89
親会社株主に帰属する当期純利益						912
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	△19	△45	0	△20	△20
当期変動額合計	44	△19	△45	0	△20	802
当期末残高	129	1,243	119	△4	1,488	12,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134	1,274
減価償却費	340	337
減損損失	0	0
損害賠償金	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△34
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	7	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	873	△772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△1,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	△145
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	28	△128
前渡金の増減額 (△は増加)	672	3
前受金の増減額 (△は減少)	△953	777
その他	△25	△3
小計	1,895	524
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額	△121	△532
法人税等の還付額	1	0
損害賠償金の支払額	△31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	—
定期預金の払戻による収入	60	110
固定資産の取得による支出	△83	△316
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の売却による収入	19	—
その他	△14	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△60
長期借入れによる収入	310	100
長期借入金の返済による支出	△413	△96
リース債務の返済による支出	△37	△29
配当金の支払額	△89	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△175
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,478	△443
現金及び現金同等物の期首残高	4,879	6,358
現金及び現金同等物の期末残高	6,358	5,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	382.49円	409.36円
1株当たり当期純利益金額	25.52円	30.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	762	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	762	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,868	29,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,424	12,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,424	12,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	29,868	29,868

(重要な後発事象の注記)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月5日及び2025年9月25日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2025年10月14日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,469,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき213円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき195.96円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき97.98円
- ⑥ 発行価格の総額 : 312百万円
- ⑦ 払込金額の総額 : 287百万円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 143百万円
- ⑨ 払込期日 : 2025年10月14日
- ⑩ 資金の使途 : 今後の運用コストの増加を抑え、かつ、将来のA I等を用いた営業活動支援の強化に資する当社基幹システムへの投資

(一般募集による自己株式の処分)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月5日及び2025年9月25日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2025年10月14日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式31,700株
- ③ 処分価格 : 1株につき213円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき195.96円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 処分価格の総額 : 6百万円
- ⑥ 払込金額の総額 : 6百万円
- ⑦ 払込期日 : 2025年10月14日
- ⑧ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月5日及び2025年9月25日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2025年11月12日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式639,900株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき195.96円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき97.98円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 125百万円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 62百万円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2025年11月12日 |
| ⑧ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑨ 資金の使途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |